

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成13年1月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

- ・千葉市臨海部地域の開発について

都市みらいカレンダートピックス

- ・IT CITY PLATFORM in GIFU
-第2回都市づくり先進情報技術展-
のお知らせ

平成13年1月31日

まちづくり情報

当財団では、千葉市のまちづくりについて臨海部を中心に、以前よりお手伝いさせていただいているります。平成11年度には国土交通省（当時建設省）の都市再生総合整備事業の重点地区の基本計画の策定、H12年度は蘇我特定地区の整備計画の策定のための作業をしています。JR蘇我駅周辺の既成市街地と、これに隣接し遊休地化が進んでいる大規模製鉄所用地の臨海部は、早期に都市機能の改善や拠点形成ができるアクションエリアとして大いに期待されています。

千葉市臨海部地域の開発について

(はじめに)

千葉市臨海部地域は、産業、港湾空間として、千葉市の発展に寄与してきましたが、現在千葉中央港地区等において、市街地整備事業が進められ、また、臨海部においては大規模製鉄所用地（約300ha）が段階的に遊休地化する見込みがあるなど、都市空間として新たな展開が期待されています。

一方、千葉市は、首都圏が目指す分散型ネットワーク構造の中核を担う業務核都市として、また、成熟した自立都市への発展に向けて、21世紀の市政運営の指針となる「千葉市新総合ビジョン」を策定しました。

この中で、千葉市臨海部に位置するJR蘇我駅周辺市街地及び隣接する臨海部を蘇我副都心と位置づけ、JR蘇我駅の鉄道結節性と臨海部の遊休地化する大規模製鉄所用地を活用し、新世紀の産業創造と生活文化都市の形成を図るための中心として育成することとしています。

(重点地区の指定)

千葉市の発展や市民生活の向上に資することを目的に、市街地整備等を一体的に進めるべき地域として平成11年8月に建設大臣より都市・居住環境整備重点地域（約1,040ha）の指定を

受けました。

(重点地域整備の基本方針)

港湾機能の整備や資源循環型社会に対応する新しい産業などの育成・立地、さらに東京湾に面する水際線など環境保全に配慮した親水空間の確保を進めるなどして、千葉都心の中枢機能強化と蘇我副都心の育成・整備を図り、都市としての自立性を高める地域づくりを進めていきます。

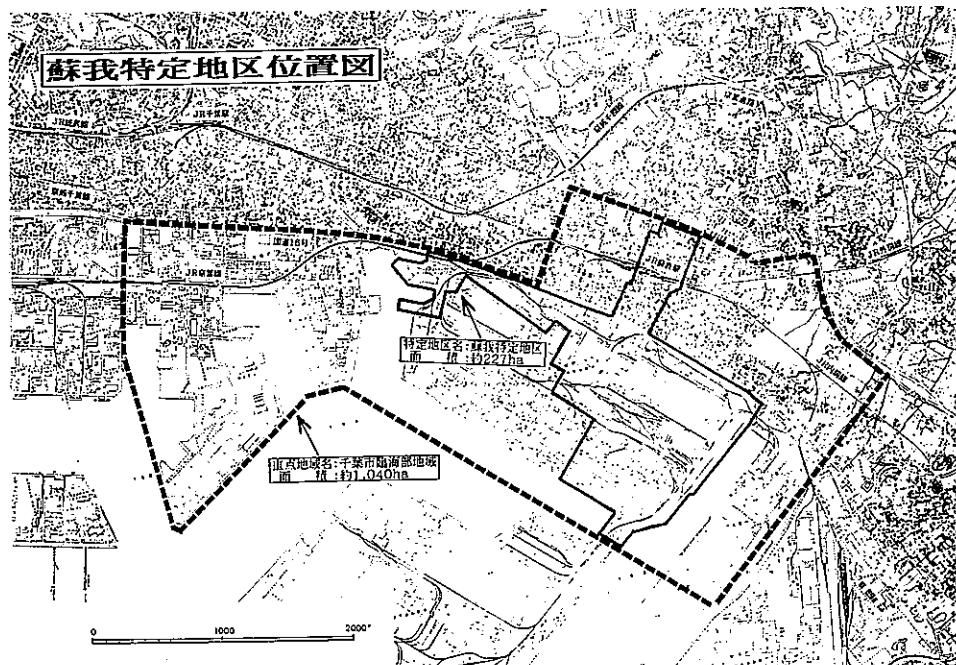
(蘇我特定地区の指定)

重点地域のうち、特に都市構造の再編整備を重点的に実施すべき地区として「蘇我特定地区」(面積約227ha)を平成12年11月に指定いたしました。

(今後の取り組み)

蘇我特定地区の整備計画を策定し、事業条件が整った事業から個々に具体化し、これに合わせて段階的に都市計画手続きを進めていきます。

(寄稿：千葉市都市局都市部都市調査課)



□トピックス

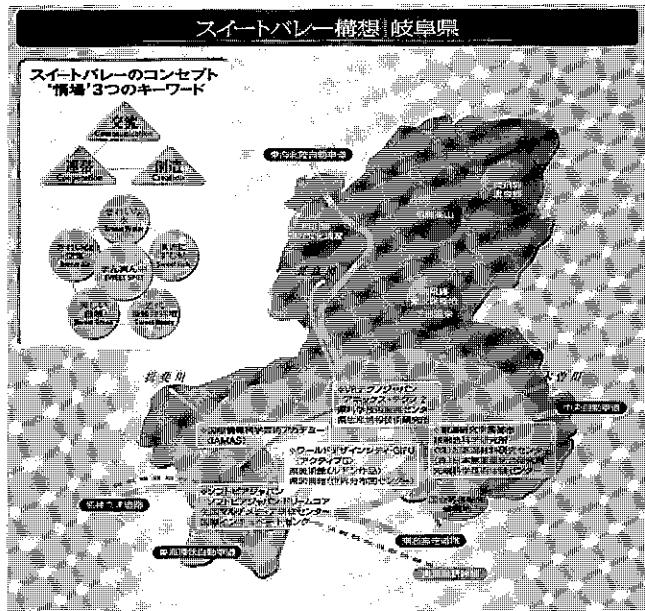
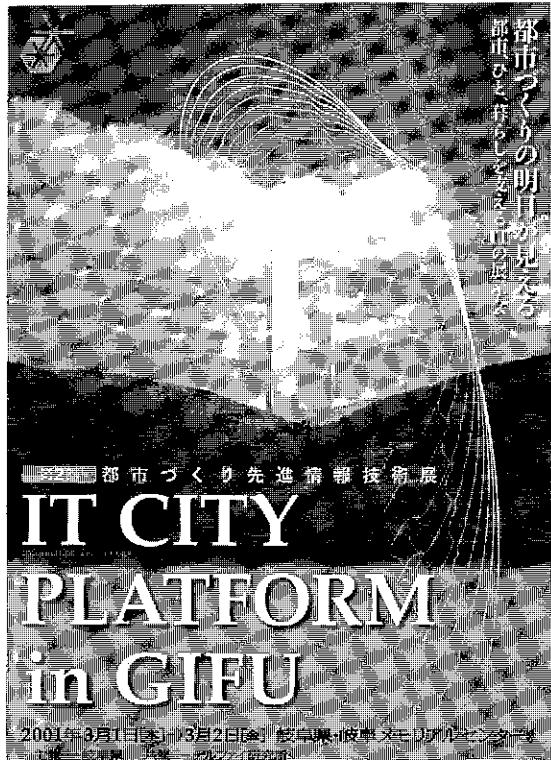
IT CITY PLATFORM in Gifu - 第2回都市づくり先進情報技術展 -

以下の通り、今年の3月1日～2日の日程で、岐阜県主催により「ITを活用した都市づくりに関する我が国最大規模の展示会」が岐阜で開催されます。（後援（予定）：警察庁、総務省、国土交通省、中部経済産業局）

誠に時宜を得た展示会であり、会員の皆様方にとっても大変参考になるイベントであると考えております。

一方、岐阜県プロジェクトは先進事例として参考になるものが多く、折角の機会ですので、岐阜県のITを活用した街づくりやJR岐阜駅高架下PFIプロジェクトについて財団主催の説明会等を当地で同時開催する事に致しております。詳細が固まり次第追ってご案内申し上げます。

お問合せ先：企画調整部 篠原



岐阜県では、次世代に向けた情報化戦略として、「スイートバレー構想」を推進しています。その地域戦略の一環として、昨年度、第1回IT CITY PLATFORM in GIFU(アイ・ティー・シティ・プラットフォーム・イン・ギフ) - 都市づくり先進情報技術展 - を開催しました。

さらに今後、「高度情報基地・ぎふ」を全国にPRし、定着させていくため、2001年3月に、第2回のIT CITY PLATFORM in GIFUを開催することとしましたので、その概要をお知らせします。

1. 開催概要

期	日	平成13年3月1日(木)～2日(金)の2日間
場	所	岐阜メモリアルセンター「で愛ドーム」(主会場) 岐阜市長良福光大野2675-28
		未来会館(セミナー会場・主会場隣接)
内	容	展示会 同時開催セミナー
出展小間数		85社 150ブース(予定)
入場料		無料
参加者		約12,000名(目標)

2. 開催の趣旨

「IT革命」の時代を迎える岐阜県としては、全国に先駆けて、「高度情報基地・ぎふ」の形成を地域経営の基本戦略とし、ソフトピアジャパン、VRテクノジャパンなどの情報通信・マルチメディア分野の研究開発拠点の整備やインキュベート機能、研修機能などの充実を図ってきました。さらに、これらに加えて、ハイテク産業、研究・教育機関や商業複合施設などの地域資源を結集して、日本の真ん中／スイートスポットともいいくべき

岐阜県南部地域に、IT関連企業・コンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場『情場』づくりを目指す『スイートバレー構想』を展開しているところです。

『IT CITY PLATFORM in GIFU』は、「都市づくりの明日が見える」展示会として、これらの岐阜県の進める情報施策の核となるものであり、以下の目的で開催するものです。

- ①都市と都市づくりのプラットフォームとも言うべき先進情報技術の、今まで積み重ねられてきた研究成果と、最新の開発動向／製品情報、さらには応用技術を一堂に集め、一括して紹介し、その一層の普及を図る
- ②全国の都市づくり・地域づくりに関わる行政担当者・研究者・実務者・供給者・利用者の情報交流を図る
- ③「筋肉系・骨格系」の都市づくりから「頭脳系・神経系」の都市づくりへの転換を図るため、情報インフラとしてのネットワーク技術、建設土木関連システム（建設CALS／ECなど）、高度道路情報システム（ITS）、地理情報システム（GIS）、防災関連システム、福祉・医療システムなどを紹介する
- ④これからの中の「都市・ひと・暮らし」を支える共通基盤としてのネットワークが構築された社会の実現を目指す

3. 展示会企画

今回の展示の特徴として、見るだけの展示会ではなく、同時に開催されるセミナーと連動した形で実際にコンピュータにさわって体験できる「体験型展示会」を目指しています。具体的には、実際の取り組み事例を紹介する「建設CALS／EC体験コーナー」、「GIS体験コーナー」、「ITSコーナー」などを設ける予定です。

4. 同時開催セミナー企画

都市づくり・地域づくりの分野における情報技術の最新動向、国・地方公共団体の方針などを紹介し、来場される方の理解を一層深めていただくため、次のセミナーを予定しています。

- ・建設CALS／ECセミナー
実施段階に入った建設CALS／ECに関する最新状況（電子納品、電子入札等）紹介等
- ・GISセミナー
複数市町村による広域連携の取り組み事例発表等
- ・ITSセミナー
地方公共団体のためのITS活用の提案
- ・光ファイバーフォーラム
IT都市基盤戦略委員会の提言を受けた光ファイバー網の整備方針
- ・CITY-NETフォーラム
ITを活用した建設産業の変革
- ・IT CITY PLATFORM スペシャルセッション
ハンズオンセミナー

都市みらいカレンダー

財団

月	日	項目	備考
1	4	仕事始め	
	26	創世1.1.1区空間整備検討委員会（札幌市）	第5回
	29	サブナード延伸計画等検討委員会	第3回
	31	「低・未利用地有効活用臨時緊急調査」総合アドバイザー会議	第3回
2	1	篠路駅周辺地区検討会（札幌市）	第2回
	2	江別の顔づくり事業研究会（江別市）	第2回
	7	砂津・末広地区合同研究会（北九州市）	第2回
	7	秋葉原地区まちづくり検討委員会WG	第11回
	8	大深度地下利用に対応した都市計画制度のあり方に関する検討委員会	第7回
	9	エネルギー研究会	第5回
	13	近畿圏大都市部における再編整備国土交通省委員会	
	15	首都圏防災拠点	第3回
	23	創世1.1.1区空間整備検討委員会（札幌市）	第6回

インテリジェントシティ整備推進協議会

1	30	都市情報化検討部会 まちづくり情報交流分科会	第2回
---	----	------------------------	-----

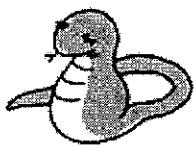
地方の拠点まちづくり協議会

1	26	「地方定住拠点都市育成のあり方研究会」準備会	
---	----	------------------------	--

都市地下空間活用研究会

1	22 30	事業部会／定例懇話会（東京電力㈱ 大塚管路Gマネージャー） 東京駅周辺地下利用分科会拡大リーダー会議	
2	9 16 20 28	大阪分科会 東京駅周辺地下利用分科会 U I T技術論文発表／交流展示会出展 中心市街地と地下街分科会	

あとがき



新年おめでとうございます。

21世紀の幕開けを迎えて、新世紀への展望等が論じられていますが、20世紀最後の1990年代が1991年のソ連邦の崩壊等、あまりにも激しく歴史が動いたことを考えると、どうも100年の単位がもう一つピンとこない感じで、ディケイトという言葉があるそうですが、むしろ10年単位でとらえる方が現実的な感じがします。まず2000年代の最初のディケイトを目標に、当機構の目的である新たな都市拠点の形成等の都市の活性化に関する調査研究や情報提供を行ってまいりたいと思います。今年もよろしくお願ひいたします。

(田口 仁)

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL : 03 (3423) 2120

FAX : 03 (3423) 2125

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>